

大川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

民法等の一部を改正する法律の一部施行により、関係法の懲戒権に関する規定が削除されたこと、及びこども家庭庁設置法の施行に伴い、関係法の条項の改正が行われることから、改正するものです。

大川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が施行されることに伴い、改正するものです。

内容は、放課後児童健全育成事業所においても、児童の安全の確保に関する計画の策定に係る規定のほか、業務継続計画の策定に係る規定を加えるものです。

問 学童保育所は安全計画を新規で策定することになると思われるため、市からある程度たたき台を示していただくなどの支援をお願いできないか。

答 そのような形で支援していきたいと思えます。

大川市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部改正

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の改正により、介護保険施設等に入所又は入居している障害者に係る医療費について、施設がある市町村の財政負担を軽減するため、その方が入所又は入居する前の居住地の市町村が支給決定を行うこととされたため、改正するものです。

大川市国民健康保険条例の一部改正

健康保険法施行令の改正に伴い、5年4月から出産育児一時金の額を引き上げるため、改正するものです。

内容は、出産育児一時金の額を40万8千円から48万8千円とし、産科医療補償制度の掛金1万2千円と合わせて出産育児一時金の支給総額を50万円とするものです。

5年度国民健康保険事業特別会計予算

国民健康保険法に基づく医療事業等の予算で、予算総額は、46億400万円です。

問 疾病予防費の生活習慣病重症化予防事業委託料の内容は。

答 特定健診を受診されて、受診勧奨レベルにある方々に対し、集団検診や個別検診の結果が出る度に個別に通知を行い、受診勧奨や保健指導を行っています。

また、特定健診のアンケートの項目が多い理由は、健康寿命を延ばすためには、自らが自覚して生活習慣を改善することが大事になるため、生活習慣を捉えて、健診結果と併せて改善すべきところの動機付けなどを行っています。

5年度後期高齢者医療事業特別会計予算

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療事業等のうち、保険料徴収など本市が行うべき事業等の予算で、予算総額は6億7千800万円です。

5年度介護保険事業特別会計予算

介護保険法に基づく介護保険事業の予算で、予算総額は41億2千600万円です。

問 一般介護予防事業費の一般介護予防事業委託料の内容は。

収支不足額の2億3千14万4千円は、当年度分損益勘定留保資金1億4千712万8千円などで補填します。

問 水道は生活上とても大事なものであるため、今後の電気料金や水道料金がどのようになるかわからない状況に市民は不安をいんでいる。収益においても、人口減少に伴い難しい問題が出てくると思う。このような状況下、どのように水道事業を行っていくのか。

答 電気料金の負担も増加しており、水道事業も財政的に非常に厳しい状況にあるが、生活物価が同様に上がっている状況であるため、市としては、できる限り経営努力を行うことにより、当面は値上げをしない方向で考えている。また、国、県が水道事業の広域化の方針を示していることを踏まえ、今後、市としても広域化を視野に入れて取り組んでいきたいと思っています。

問 漏水修理件数の見通しは。

答 漏水件数は年度により異なるが、近年急激に増えているということはなく、例年並みの件数を想定しています。

答 元年度から3年度までの3年間、実際はコロナ禍で1年休止していたため4年度まで、成果運動型認知症予防事業を慶応義塾大学と民間教育事業者と本市が協定を結んで実施し、成果指標を考え、それを評価し、インセンティブを付与して委託料を支払ってきまして、4年度で協定が終了するた

め、5年度は今までの事業を継続しながら、地域で活動を続けていき、自主活動につなげていきたいと思っています。また、大学による評価に充てていた経費を教材費に充てて参加者の負担を少なくしながら、一人でも多くの人に参加していただきたいと思っています。

総括質疑

問 現在市では介護予防に重点がおかれているが、要支援認定を受けられた方が通所サービスを利用しにくい状況があるのではないか。

答 5年度に介護保険事業計画を策定する中で、総合事業をどのように見直していくか、委員等の意見をいただきながら、検討させていただきたいと思えます。

5年度下水道事業会計予算

本会計予算の第3条収益的収支は、収入の下水道事業収益が5億4千933万1千円、支出の下水道事業費が4億8千774万1千円です。

予算第4条資本的収支は、資本的支出が5億3千240万5千円、資本的収入が3億879万2千円で、収支不足額の2億2千361万3千円は、当年度分損益勘定留保資金1億6千202万円などで補填します。

問 建設改良費の国県補助率について。

答 社会資本整備総合交付金について、下水道工事では面的に木の枝のような形で整備を進めていくなかで、一定の下水道管の大きさ、流入量以上でなければ補助対象にならないため、補助対象外は市で工事費を負担することになります。

総括質疑・要望

当分の間は水道料金を据え置いて頑張りたい旨の発言に対し、敬意を表すとともに、下水道事業についても、より一層努力していただきたい。

産業建設委員会
付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定

農業委員会等に関する法律及び農業委員会等に関する法律施行令の規定により、非常勤特別職として、農地利用の最適化業務の推進を図る農地利用最適化推進委員を置き、その定数を定め、並びに農業委員会の委員の定数を改めるものです。

内容は、大川市農業委員会の委員の定数に関する条例の全部改正を行い、農業委員の定数及び農地利用最適化推進委員の定数を定めるもので、農業委員の定数を現在の15名から14名に、また新たに委嘱する農地利用最適化推進委員を4名とするものです。

大川市都市公園条例の一部改正

大川中央公園リニューアル事業により拡張される運動広場について、利用者の利便性向上を図るた